

2. 各学科等の教員養成に対する理念

（1）文学部国文学科（中一種免（国語）・高一種免（国語））

国文学科では、本学の教員養成の理念を基礎にして、中学校・高等学校教員の養成を長年にわたって行ってきました。京都を中心とする近畿の府県のみならず、全国の都道府県において、本学科出身の多数の教員が教壇に立ち、成果を社会全般に還元しています。日本における教育環境の変化、教員に求められる役割の変遷に応じて、求められた責務を果たすことのできる優秀な教員の養成に取り組んでいます。

本学科では、現代社会における国語教育の重要性を鑑み、また、現代文、古文、漢文と、広範な教材に対応できるように、一年次から各分野・各時代の専門知識を修得できるカリキュラムを組み、高度なレベルですべてに対応できる教員の育成を目指しています。国語の基礎となる、日本語の言語としての機能については、国語学の講義・演習を設けることによって対応しています。また、多様な教育問題に直面している教育現場において、「学び続ける教師」として積極的に教育問題に対応できるよう、本学教育学専攻担当教員と連携し、十分な教員育成環境を備えています。

学業レベルの向上のみならず、人（自分）が生きるということはどういうことなのか、について文学を通じて常に問いかけ、学生自身で問題点を見出し、考察する訓練を通じて、すべての生活の基礎となる国語力を伸展させることで、教員となったときの、さまざまな現場での問題、特には生徒との対話という問題に対処できる教員として送り出すことを目標に掲げ、教育を行っています。

（2）文学部英語文化コミュニケーション学科（中一種免（英語）・高一種免（英語））

英文学科は、本学の教員養成の理念を基礎にして、高い英語力及び言語としての英語や英語圏の文化・文学などに関する豊富な知識を身に付けた中学校・高等学校の英語教員を養成することを目指しています。その成果として、これまで関西だけでなく全国に向けて多数の教員を送り出してきましたが、現在も英語教育を専門とする専任スタッフを中心に、時代の要請に応えられる英語教員の養成に努めています。

本学科では、半期留学制度により、教職を志望する多くの学生が、英語によるコミュニケーション能力を体験的かつ飛躍的に伸ばす機会を提供しています。英語教育関連の科目において、英語教育の理論と授業実践の融合を図り、小学校における外国語活動・外国語をも視野に入れて小中連携についても配慮しています。さらに、養成する教員の質を保証するために、一定の英語力を有し、真に教員になり社会に貢献したいという強い意志のある学生のみが教職課程を履修するように指導しています。

今後も、教職科目と英文学科が提供する多様な科目を有機的に組み合わせることによって、英語教員としての力を初年度から発揮し、生涯にわたって主体的に学修を継続していく態度を身に付けさせる指導体制を整えていきます。

（3）文学部史学科（中一種免（社会）・高一種免（地理歴史））

史学科では、本学の教員養成の理念を基礎に、中学校（社会）・高等学校（地理歴史）教員の養成において長い歴史を持ち、京都を中心とする近畿圏のみならず、全国に多数の教員を送り出し、その成果を社会全般に還元しています。日本における教員養成の変遷に応じて、それぞれの時代に求められる優れた教員養成のための改革にも、積極的に取り組んでいます。

本学科では、現代社会の中学・高等学校の一貫教育が求められる状況から、教職志望の学生に対して中学校一種免（社会）・高等学校一種免（地理歴史）を取得し、都道府県によっては学芸員資格が求められるため、これをあわせて取得するよう勧めるなど、より幅広い専門知識を有する教員としての基礎資質の育成を目指しています。歴史学・地理学・民俗学・考古学・政治学・経済学・宗教学・倫理学など、社会科教育・地理歴史教育に必要な多角的視野からの基礎知識とともに、史学科カリキュラムにおける歴史学研究の専門的知識・研究技法の修得により裏付けられた、たんに社会科や歴史地理の知識を伝達するだけでなく、それらを学ぶ意義を伝えることができる、社会科・歴史地理の教育者としての基本的資質を修得することを目指しています。

また、多様な教育問題に直面している教育現場において、「学び続ける教師」として積極的に教育問題に対応できるよう、本学における教育学専攻の科目の履修、教育学専攻担当教員との連携により、教員免許状取得に要求される十分な教員育成環境を備えています。

（4）発達教育学部教育学科（幼一種免・小一種免・特支一種免・中一種免（音楽）・高一種免（音楽））

教育学科は、これまで幼稚園、小学校、中学校、高等学校(音楽)の教員を多く輩出しており、令和元年度からは特別支援学校教員の養成にも着手し成果を上げています。社会からも大きな評価を得ており、本学の教員養成課程における中心・中核的な役割を担い続けて現在に至っています。

「指導の個別化」と「学習の個性化」により特別な配慮・支援へのニーズも高まる中、教育のDX化の進展により「個別最適な学び」と「協働的な学び」のように異なる学びを掛け合わせた新しい学びを創り出すことが求められ、子どもたちや学校現場を取り巻く課題も複雑化・多様化しています。そのため、技術の発達や新たなニーズなど学校教育を取り巻く環境の変化を前向きに受け止め、教職生涯を通じて探究心を持ちつつ自律的かつ継続的に新しい知識・技能を学び続け、子どもたち一人一人の学びを最大限に引き出すことのできる教員であることが不可欠です。

教育学科では、特別支援教育に関する基礎的な資質・能力を基礎とし、幼小接続・小中連携にも対応できる人の発達と教育に関する教養と教育に関する専門知識等の基礎的・基盤的な資質・能力を身につけ、一人一人の教育的ニーズの把握に基づき、他者と協力して

教育課題の解決にあたることができるとともに、豊かな人間性と教育的愛情、教職における責任感と使命感を持ち、社会の変化に柔軟に対応できる自律的な学習能力を身につけた幼稚園教諭、小学校教諭、中学校・高等学校教諭（音楽）、特別支援学校教諭の養成を目指すことを教員養成理念としています。

そのために、特別支援教育、幼児教育、初等教育、中等教育、オルタナティブ教育、社会教育、生涯学習に関して幅広くかつ専門的に学ぶことのできるカリキュラムを提供するとともに、学習支援ボランティア活動等、学校現場における体験活動も推進し、多くの子どもたちや様々な人たちと交流する機会を充実させています。また、社会の国際化や情報化に伴う教育課題に対応するために、海外教育フィールドワークにより海外の教育機関を視察する等の機会を提供し、グローバルな視点から教育課題にアプローチできる国際性の育成にも力を入れるとともに、養成するすべての職種において ICT 活用指導力の育成を目指しています。

（5）心理共生学部心理共生学科（養教一種免・中一種免（保健）・高一種免（保健））

日本型ウェルビーイングや共生社会の実現に資する人材を養成することを目的としています。心理共生学科では、「生物—心理—社会モデル」に基づいて、人間を多角的に捉え、幅広い視点を持った支援者を養成することを目指しています。生物学的視点に重きをおいた教育課程が養護保健領域であり、養護教諭や中学校・高等学校教諭（保健）をキャリア形成の目標として設定しています。同様に、心理学的視点に重きをおいた教育課程が心理学領域、社会学的視点に重きをおいた教育課程が社会福祉領域であり、それぞれ、公認心理師や社会福祉士をキャリア形成の目標として設定しています。心理共生学科では、多職種連携教育のもとで、対人援助に関わる専門性を領域横断的に学び、全てのライフステージにおいて援助を必要とする人を含む全ての人々が心豊かな生活を送れるように支援できる人材を育成しています。このような領域横断型の教育と専門性を高める教育を組み合わせることにより、カウンセリングマインドや福祉マインドを修得した養護教諭および中学校・高等学校教諭（保健）、福祉マインドや健康科学的視点を修得した公認心理師、カウンセリングマインドや健康科学的視点を修得した社会福祉士を養成する点を特徴としています。

養護教諭の養成については、子どもの人権、発育・発達観、健康観に関する基礎的・基本的事項を理解することや心身の構造と機能及び発達過程について理解すること、子どもの生活や取り巻く環境と健康との関わりについて理解すること、発達過程に応じた子どもの支援について理解すること等の必要性が高まっています。これらのことを実現するためには、心理学や社会福祉学、健康科学との協働が必要です。心理共生学科には学部基盤科目として、子どもの心理社会的発達に関する科目、脳と行動の関連性に関する科目、社会福祉学やソーシャルワークに関する科目が必修科目として配置されています。学年進行に応じて養護実践学を深めるだけでなく、健康科学、心理学、社会福祉学の各領域の中で、養護実践学と深く関わる専門科目を履修することが可能です。高度専門職としての専門性

だけでなく、関連領域についても広く学ぶことで、幅広い健康科学的知識を修得し、カウンセリングマインドや福祉マインドを修得した養護教諭を養成しています。

中学校や高等学校での保健科教育の目的は、子どもたちが健康に関する基礎的知識を日常生活に適用し、環境の変化に柔軟に対応しつつ健康的な生活を送るための判断が的確に行えるようになることを目指すものです。近年では、身体健康や環境に関する問題だけでなく、心の健康問題や少子高齢化問題について教育することの重要性が高まっています。また、保健科教諭は、養護教諭との連携や家庭・地域との連携のもとで子どもたちの健康増進を実現するとともに、健康教育に関する学校・家庭・地域社会の一層の連携を多職種連携のもとで促進する担い手となることが求められています。これらの社会的要請に応えるためには、心理学的観点や社会福祉学的観点から、子どもの健康問題にアプローチできる知識と実践力を身に付ける必要があります。健康科学分野だけでなく、関連する他領域についても学ぶことで、養護実践学の知識や技術を獲得し、カウンセリングマインドや福祉マインドを修得した中学校・高等学校教諭（保健）を養成しています。

（6）家政学部食物栄養学科（栄養一種免・中一種免（家庭）・高一種免（家庭））

◇栄養一種免

食物栄養学科では、本学の教員養成理念のもとに、社会の幅広い分野で活躍できる食と健康の専門家を養成しています。家庭科教諭（中・高）、保健（中・高）の教員養成において長い歴史を持ち、卒業生は近畿圏のみならず全国において、家庭科教諭や学校栄養士（栄養教諭・栄養職員）等として活躍しています。

平成 17 年の栄養教諭資格創設に伴い課程認可を受け、栄養教諭養成に努めてきました。「食育」の重要性など、近時の強い社会的要請を受け、より教員としての資質の高い栄養教諭の育成を目指しています。平成 18 年度から本学附属小学校との小大連携による、「附小ランチ」を実施し、学生が献立を作成し、食育指導を行うことで、食の専門家としての高い知識・技術と教員としての資質向上を目指してきました。平成 26 年度から学校給食が導入されたことに伴い、食育メモ・媒体作成および食育放送を学生が行っています。また、「お楽しみ献立」と称し、学生自身が生きた教材としての献立作成、食育を実施しています。教材としての学校給食の献立作成、および給食を活用した食に関する指導（給食指導）は極めて重要であり、これらの経験を通じてより実践的な力を身に付けた栄養教諭を育成していくことが本学科の教育理念であり、目標です。さらに、京都市内の食育研究指定校等との連携により、教育現場体験を積極的に取り入れ、実践力・コミュニケーションスキルの育成にも努めています。

教員になった 1 年目から栄養教諭としての諸能力を発揮でき、「学び続ける教師」の育成を、教員養成の目標としています。

◇中一種免（家庭）、高一種免（家庭）

食物栄養学科では、本学の教員養成の理念に基づき、社会の幅広い分野で活躍できる食と健康の専門家を養成しています。多くの学生が、入学時点から栄養教諭や中学校・高等学校の家庭科教諭をめざし、栄養教諭一種免許状、中学校一種免許状（家庭）、高等学校一種免許状（家庭）を取得しています。

本学科の学びの特徴は、「食・栄養・健康」の専門的な知識を深めるところにあります。現在わが国で食物栄養学を学ぶ学科のほとんどの大学が管理栄養士課程ですが、その中で、家庭科の教員免許状を取得できる大学は一部の大学に限られています。本学では、食や食育の専門性を生かして、家庭科の総合力を育成する教育を実践しています。その結果、多くの学生が、家庭科の教員免許状に加えて栄養教諭の免許状も取得しています。

このように食や健康についての広くて深い素養を生かし活躍できる教員を育成することが、本学科の教員養成理念であり、教員になった 1 年目から教諭としての諸能力を発揮でき、「学び続ける教師」の育成を教員養成の目標としております。

（7）家政学部生活造形学科（中一種免（家庭）・高一種免（家庭））

生活造形学科では、本学の教員養成の理念に基づき、学科創設以来、家庭科教諭（中・高）の教員養成を行ってきており、卒業生は関西をはじめ、全国で家庭科教諭として活躍しています。

生活造形学科における学びの特徴は、「意匠・アパレル・空間」の3つの観点から、快適な生活環境・生活空間を創造するための専門的知識を修得することにより、また、「衣生活領域」「住生活領域」「衣生活・住生活と文化」「持続可能なライフスタイル」「ホームプロジェクト活動」など、家庭科教員に必要な知識の修得と実験・実習を通じた技術を体験的に修得させることにあります。家政学部内に設置されている食物栄養学科が開設する授業と合わせて単位を修得することにより、中学校一種免許状（家庭）、高等学校一種免許状（家庭）を取得することができます。また、実際の教育現場での体験を行う教育実習で生じる教職に対する不安や課題については、教職実践演習により解決を図るなど知識の定着を目指しています。

生活技術の革新により、生活環境や家庭を取り巻く社会の変化は著しく、快適な生活環境を創造する力がますます求められています。家庭や地域の生活課題に主体的に取り組み生活の充実と向上を図る知識と技術を修得し、中学校・高等学校の家庭科教諭にむけての学びを通して主体的に他者との相互理解に努め、柔軟な姿勢で予期せぬ変化に対処しうる人材の育成、教員としての倫理観・責任感を持った人材の育成を目指しています。

教員になった 1 年目から教師としての諸能力を発揮できるとともに、その後も学び続ける教師であることを教員養成の目標としています。

(8) 現代社会学部現代社会学科（中一種免（社会）・高一種免（公民））

現代社会学科では、本学の教員養成の理念を基礎に、現代社会におけるさまざまな問題を多角的に認識したうえで、その解決のため他者と創造的に協働することの重要性と方法を生徒たちに伝えることができ、自身も生涯その知識と能力を伸ばす努力を行う、高い倫理観と責任感を持った教員の養成を目指しています。

現代社会学科では、このような教員の養成をできる科目群を教職課程として配置し、とりわけ、教科専門科目である、「法律学、政治学」、「社会学、経済学」、「哲学、倫理学、宗教学、心理学」については充実したプログラムを提供しており、まさに社会科・公民科教員養成に相応しい科目構成となっています。これら科目を修得し教員養成課程を修了した学生たちは、社会に貢献しうる教員として大きな役割を果たすと考えられます。これらの科目に加えて、現代社会に関する幅広い分野の科目の履修により、複眼的視野から発想する力やそれを実現するスキルを身に付けた人材の育成が可能です。

教員となった 1 年目から教員としての諸能力を発揮できるとともに、その能力を生涯にわたり伸ばし続けることのできる教員の養成を目指しています。

(9) 法学部法学科（中一種免（社会）・高一種免（公民））

法学部法学科では、「高度の専門性・人間性・共感性」を身に付けた教員を養成することを目指しています。本学科の教育課程により、高度な専門的知識を身に付けると同時に、社会における多様な立場の人々への理解と共感に基づいた人権意識を持つことが可能となり、「高度の専門性・人間性・共感性」を身に付けた教員の養成が可能となると考えています。

法学は、現代社会における最も重要な社会システムの一つを対象とする学問領域であって、現代社会を理解し、市民として生活し、よりよい社会を構築していくために、法学専門教育を受けた教員は大きな役割を果たすと考えられます。また、本学科の「法化社会の中で、社会の法的諸問題を自ら発見し、その解決に主体的に取り組み、法的処理する実践的能力を持つ『女性の知性と人間性』の涵養」という教育目標のもとに育成された人材こそが、子どもたち一人ひとりを、21 世紀にふさわしい市民意識を持つ社会人となるよう、育み、共感を持って支援し、エンパワメントできる教員となると考えられます。

教壇に立った 1 年目から教員としての諸能力を実践的に発揮でき、学び続ける教員養成を目指しています。

(10) データサイエンス学部データサイエンス学科（中一種免（数学）・高一種免（数学）・高一種免（情報））

「数学」は中学生、高校生が必修として学ぶ教科であり、経済・社会活動においても必要となる知識・考え方を学ぶ重要な教科である。また「情報」は、生活のあらゆる場面に情報技術が浸透した現在、その重要性はますます高まっており、このような状況の中で、

学習指導要領の改定に伴い、高校教科「情報 1」が必修化された。この 2 つの教科は、今後さらに世界的なデータ・AI 社会を支える 2 科目であり、カリキュラム内容における共通項が多い。

本学のデータサイエンス学部データサイエンス学科における「数学」「情報」教員養成は、データサイエンスの基盤となる数理・統計学、情報学の双方を丁寧に身につけた、これからのデータ・AI 社会において必要な人材養成に対応できる教員養成を目的としている。具体的には、数学だけでなく周辺領域としてデータを読み解く統計学にも精通した数学科教員や、データ処理・AI 活用等を深く理解した情報科教員である。

これらの人材養成の目的に照らし、教科教育に加えて、数学においては、初年次における「数学への招待」「確率・統計への招待」「線形代数学」等の入門的な科目から、年次進行に合わせて「代数学」「幾何学」「多変量解析」「時系列解析」など発展的な数学の科目を履修することで、高度な数学の素養を身につける。情報においては初年次における「プログラミングへの招待」「プログラミング I」から、年次進行に合わせて「データ構造とアルゴリズム」「数値解析」「マルチメディア処理」「画像処理」などの発展的な情報学の科目を履修することによって、高度な情報の素養を身につける計画である。その他の科目においても、課題解決に向けて適切なデータを収集・加工・整理し、統計学を用いて読み解くための多様な科目を体系的に配置する。

なお、いずれの領域も初年次においては進度に合わせた複数クラス開講や、講義科目と演習科目をセットで開講する等により、丁寧にスキルを身につけていく工夫をおこなっている。

これに加え、指導法の科目や演習科目等を通して、指導に関わる専門的力量、豊かな教養、コミュニケーション能力を含む対人関係処理能力の向上を図り、さらに人間性と社会性を兼ね備えるとともに、実践的な指導力や教育に対する情熱を併せ持つ中学校・高等学校教諭（数学）及び高等学校教諭（情報）の養成を目指すことを教員養成理念とする。